

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての
平成30年度末までの支出額又は支出額の見込み及び
平成31年度以降の支出予定額等に関する調書

(平成31年度提出分)

事 項	限 度 額	平成30年度末までの 支 出 (見込) 額		平成31年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国 支 出 金	県 債	その他	
地 方 債 証 券 共 同 発 行 連 帯 債 務	千円 元金1,207,000,000千円及び これに対する利子相当額	—	—	自 平成31年度 至 平成41年度	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
環 境 保 全 施 設 資 金 利 子 補 給	融資総額10億4,223万円の 融資残高に対し、茨城県環 境保全施設資金融資制度要 項に定める利子補給率を乗 じて得た額	—	—	自 平成32年度 至 平成38年度	91,672	—	—	87,899	3,773
環 境 保 全 施 設 整 備 資 金 利 子 補 給	融資総額2,500万円の融資 残高に対し、茨城県環境保 全施設整備資金利子補給金 交付要項に定める利子補給 率を乗じて得た額	—	—	自 平成32年度 至 平成46年度	—	—	—	—	—
が ん 先 進 医 療 費 利 子 補 給	融資総額1,500万円の融資 残高に対し、茨城県がん先 進医療費利子補給金交付要 綱に定める利子補給率を乗 じて得た額	—	—	自 平成32年度 至 平成38年度	6,300	—	—	—	6,300
地 域 医 療 医 師 修 学 資 金 貸 与 契 約	1,549,200	—	—	自 平成32年度 至 平成36年度	1,549,200	—	—	1,360,200	189,000
医 師 教 育 資 金 利 子 補 給	融資総額15億円の融資残高 に対し、茨城県医師教育資 金利子補給金交付要綱に定 める利子補給率を乗じて得 た額	—	—	自 平成32年度 至 平成37年度	360,000	—	—	360,000	—

医師海外派遣事業 費用負担協定	10,940	—	—	自 平成32年度 至 平成33年度	10,940	—	—	10,940	—
創業支援 融資損失補償	19,000	—	—	自 平成31年度 至 平成46年度	—	—	—	—	—
女性・若者・障害者 創業支援融資損失補償	7,000	—	—	自 平成31年度 至 平成46年度	—	—	—	—	—
新分野進出等支援 融資損失補償	20,000	—	—	自 平成31年度 至 平成46年度	—	—	—	—	—
パワーアップ 融資損失補償	142,000	—	—	自 平成31年度 至 平成46年度	—	—	—	—	—
パワーアップ 融資損失補償	71,000	—	—	自 平成31年度 至 平成43年度	—	—	—	—	—
再生支援 融資損失補償	30,000	—	—	自 平成31年度 至 平成46年度	—	—	—	—	—
災害対策 融資損失補償	88,000	—	—	自 平成31年度 至 平成46年度	—	—	—	—	—
借換融資 損失補償	112,000	—	—	自 平成31年度 至 平成46年度	—	—	—	—	—
失業者等生活資金 融資損失補償	3,750	—	—	自 平成31年度 至 平成37年度	—	—	—	—	—

緊急雇用対策訓練 業務委託契約	81,675	-	-	自 平成32年度 至 平成33年度	81,675	81,675	-	-	-
緊急雇用対策訓練 業務委託契約	3,245	-	-	平成32年度	3,245	3,245	-	-	-
つくば創業プラザの 管理運営に係る協定	4,834	-	-	平成32年度	4,834	2,417	-	-	2,417
野菜価格安定対策 事業費補助	153,444	-	-	自 平成31年度 至 平成32年度	153,444	-	-	-	153,444
農業近代化資金 利子補給		-	-	自 平成32年度 至 平成51年度	277,930	-	-	-	277,930
農業経営負担軽減支援 資金利子補給		-	-	自 平成32年度 至 平成46年度	2,443	-	-	-	2,443
農作物災害経営資金等 利子補給 (現年災分)		-	-	自 平成32年度 至 平成43年度	13,113	-	-	-	13,113
農作物災害経営資金等 損失補償 (現年災分)	200,000	-	-	平成34年度 以降	-	-	-	-	-
農業ビジネス保証制度 融資損失補償	12,500	-	-	自 平成31年度 至 平成51年度	-	-	-	-	-

外国人労働者等住環境整備資金利子補給	融資総額3億円の融資残高に対し、茨城県外国人労働者等住環境整備資金利子補給金交付要項に規定する率を乗じて得た額	—	—	自平成32年度至平成46年度	22,193	—	—	—	22,193
漁業近代化資金等利子補給	融資総額8億円の融資残高に対し、茨城県漁業近代化資金等利子補給金交付要項第3条に規定する率を乗じて得た額	—	—	自平成32年度至平成54年度	126,762	—	—	—	126,762
水産加工経営改善促進資金利子補給	融資総額1億円の融資残高に対し、茨城県水産加工経営改善促進資金利子補給金交付要項第4条に規定する率を乗じて得た額	—	—	自平成32年度至平成34年度	1,265	—	—	—	1,265
県営かんがい排水事業工事請負契約	200,000	—	—	平成32年度	200,000	100,000	45,000	50,000	5,000
地方道路整備工事請負契約	3,200,000	—	—	平成32年度	3,200,000	1,760,000	607,500	—	832,500
地方道路整備工事請負契約	1,900,000	—	—	自平成32年度至平成33年度	1,900,000	1,045,000	769,500	—	85,500
合併市町村幹線道路緊急整備支援事業工事請負契約	9,190,000	—	—	自平成32年度至平成34年度	9,190,000	—	—	9,190,000	—
橋梁補修費用負担契約	75,000	—	—	平成32年度	75,000	41,250	30,300	—	3,450
県営住宅建設工事請負契約	232,120	—	—	平成32年度	232,120	104,454	127,600	—	66

被災住宅復興支援 利子補給	11,717	-	-	自 平成32年度 至 平成36年度	11,717	-	-	11,717	-
自然博物館展覧会 開催業務委託契約	1,100	-	-	平成32年度	1,100	-	-	1,100	-
警察職員宿舍整備 運営事業損失補償	総戸数の家賃総額に入居補償率90パーセントを乗じて得た額から入居戸数の家賃総額を除いた額	-	-	自 平成33年度 至 平成62年度	総戸数の家賃総額に入居補償率90パーセントを乗じて得た額から入居戸数の家賃総額を除いた額	-	-	-	-

(過年度議決分)

事 項	限 度 額	平成30年度末までの 支 出 (見込) 額		平成31年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国 支 出	庫 金	県 債	
地 方 債 証 券 共 同 発 行 連 帯 債 務	元金1,353,000,000千円及び これに対する利子相当額	自 平成21年度 至 平成30年度	千円 —	自 平成31年度	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
地 方 債 証 券 共 同 発 行 連 帯 債 務	元金1,590,000,000千円及び これに対する利子相当額	自 平成22年度 至 平成30年度	—	自 平成31年度 至 平成32年度	—	—	—	—	—
地 方 債 証 券 共 同 発 行 連 帯 債 務	元金1,506,000,000千円及び これに対する利子相当額	自 平成23年度 至 平成30年度	—	自 平成31年度 至 平成33年度	—	—	—	—	—
地 方 債 証 券 共 同 発 行 連 帯 債 務	元金1,485,000,000千円及び これに対する利子相当額	自 平成24年度 至 平成30年度	—	自 平成31年度 至 平成34年度	—	—	—	—	—
地 方 債 証 券 共 同 発 行 連 帯 債 務	元金1,487,000,000千円及び これに対する利子相当額	自 平成25年度 至 平成30年度	—	自 平成31年度 至 平成35年度	—	—	—	—	—
地 方 債 証 券 共 同 発 行 連 帯 債 務	元金1,444,000,000千円及び これに対する利子相当額	自 平成26年度 至 平成30年度	—	自 平成31年度 至 平成36年度	—	—	—	—	—
県・市町村地方債証券 共 同 発 行 連 帯 債 務	元金1,000,000千円及びこ れに対する利子相当額	自 平成26年度 至 平成30年度	—	平成31年度	—	—	—	—	—
地 方 債 証 券 共 同 発 行 連 帯 債 務	元金1,391,000,000千円及び これに対する利子相当額	自 平成27年度 至 平成30年度	—	自 平成31年度 至 平成37年度	—	—	—	—	—

県・市町村地方債証券 共同発行連帯債務	元金700,000千円及びこれに 対する利子相当額	自 平成27年度 至 平成30年度	—	自 平成31年度 至 平成32年度	—	—	—	—	—
地方債証券 共同発行連帯債務	元金1,174,000,000千円及び これに対する利子相当額	自 平成28年度 至 平成30年度	—	自 平成31年度 至 平成38年度	—	—	—	—	—
地方債証券 共同発行連帯債務	元金1,176,000,000千円及び これに対する利子相当額	自 平成29年度 至 平成30年度	—	自 平成31年度 至 平成39年度	—	—	—	—	—
地方債証券 共同発行連帯債務	元金1,177,000,000千円及び これに対する利子相当額	平成30年度	—	自 平成31年度 至 平成40年度	—	—	—	—	—
水戸合同庁舎空調用 空気熱源ヒートポンプ 更新工事請負契約	180,689	—	—	平成31年度	180,689	—	180,600	—	89
県庁舎空調自動制御設備 更新工事請負契約	432,000	—	—	平成31年度	432,000	—	432,000	—	—
つくば国際会議場の 管理運営に係る協定	456,932	自 平成28年度 至 平成30年度	230,604	自 平成31年度 至 平成32年度	164,845	—	—	103,630	61,215
つくばヘリポートの 管理運営に係る協定	123,897	自 平成27年度 至 平成30年度	98,097	平成31年度	25,800	—	—	185	25,615
環境保全施設資金 利子補給 (平成24年度)	融資総額3億5,823万円の 融資残高に対し、茨城県環 境保全施設資金融資制度要 項に定める利子補給率を乗 じて得た額	自 平成25年度 至 平成30年度	4,624	平成31年度	21,472	—	—	10,646	10,826

環境保全施設資金給 利 子 補 給 (平成25年度)	融資総額2億5,523万円の 融資残高に対し、茨城県環 境保全施設資金融資制度要 項に定める利子補給率を乗 じて得た額	自 平成26年度 至 平成30年度	5,262	自 平成31年度 至 平成32年度	13,766	—	—	5,341	8,425
環境保全施設資金給 利 子 補 給 (平成26年度)	融資総額1億5,523万円の 融資残高に対し、茨城県環 境保全施設資金融資制度要 項に定める利子補給率を乗 じて得た額	自 平成27年度 至 平成30年度	538	自 平成31年度 至 平成33年度	11,142	—	—	5,191	5,951
茨城県立県民文化センター の管理運営に係る協定	943,691	自 平成28年度 至 平成30年度	557,623	自 平成31年度 至 平成32年度	386,068	—	—	—	386,068
環境保全施設資金給 利 子 補 給 (平成27年度)	融資総額1億5,523万円の 融資残高に対し、茨城県環 境保全施設資金融資制度要 項に定める利子補給率を乗 じて得た額	自 平成28年度 至 平成30年度	493	自 平成31年度 至 平成34年度	11,181	—	—	5,230	5,951
環境保全施設資金給 利 子 補 給 (平成28年度)	融資総額1億5,523万円の 融資残高に対し、茨城県環 境保全施設資金融資制度要 項に定める利子補給率を乗 じて得た額	自 平成29年度 至 平成30年度	551	自 平成31年度 至 平成35年度	11,122	—	—	5,201	5,921
環境保全施設資金給 利 子 補 給 (平成29年度)	融資総額1億5,523万円の 融資残高に対し、茨城県環 境保全施設資金融資制度要 項に定める利子補給率を乗 じて得た額	平成30年度	24	自 平成31年度 至 平成36年度	11,656	—	—	5,208	6,448
環境保全施設資金給 利 子 補 給 (平成30年度)	融資総額1億5,523万円の 融資残高に対し、茨城県環 境保全施設資金融資制度要 項に定める利子補給率を乗 じて得た額	—	—	自 平成31年度 至 平成37年度	10,870	—	—	4,815	6,055
環境保全施設整備 資金利子補給 (平成30年度)	融資総額2,500万円の融資 残高に対し、茨城県環境保 全施設整備資金利子補給金 交付要項に定める利子補給 率を乗じて得た額	—	—	自 平成31年度 至 平成45年度	—	—	—	—	—

茨城県鳥獣センターの 管理運営に係る協定	45,985	—	—	自 平成31年度 至 平成35年度	45,985	—	—	—	45,985
茨城県総合福祉会館の 管理運営に係る協定	486,664	自 平成28年度 至 平成30年度	287,736	自 平成31年度 至 平成32年度	198,928	—	—	78,462	120,466
茨城県立点字図書館 及び茨城県立視覚障害者 福祉センターの 管理運営に係る協定	232,657	自 平成28年度 至 平成30年度	137,562	自 平成31年度 至 平成32年度	95,095	37,856	—	—	57,239
茨城県立聴覚障害者 福祉センターやすらぎの 管理運営に係る協定	150,731	自 平成28年度 至 平成30年度	89,121	自 平成31年度 至 平成32年度	61,610	22,272	—	—	39,338
がん先進医療費給 利子補給 (平成29年度)		融資総額3,000万円の融資 残高に対し、茨城県がん先 進医療費利子補給金交付要 綱に定める利子補給率を乗 じて得た額	平成30年度	131	自 平成31年度 至 平成36年度	786	—	—	786
医師教育資金 利子補給		融資総額15億円の融資残高 に対し、茨城県医師教育資 金利子補給金交付要綱に定 める利子補給率を乗じて得 た額	—	—	自 平成31年度 至 平成36年度	360,000	—	—	360,000
医師海外派遣事業 費用負担協定	17,400	—	—	自 平成31年度 至 平成32年度	17,400	—	—	17,400	—
がん先進医療費給 利子補給 (平成30年度)		融資総額1,500万円の融資 残高に対し、茨城県がん先 進医療費利子補給金交付要 綱に定める利子補給率を乗 じて得た額	—	—	自 平成31年度 至 平成37年度	615	—	—	615
茨城県立健康プラザの 管理運営に係る協定	585,470	—	—	自 平成31年度 至 平成35年度	585,470	—	—	—	585,470

茨城県立あすなろの郷の 管理運営に係る協定	15,000,690	—	—	自 平成31年度 至 平成35年度	15,000,690	—	—	12,980,690	2,020,000
茨城県立児童センター こどもの城の 管理運営に係る協定	168,513	—	—	自 平成31年度 至 平成33年度	168,513	—	—	—	168,513
茨城県立青少年会館の 管理運営に係る協定	133,050	—	—	自 平成31年度 至 平成35年度	133,050	—	—	—	133,050
ラーク・ハイツの 管理運営に係る協定	397,950	—	—	自 平成31年度 至 平成35年度	397,950	171,525	—	220	226,205
小規模企業者等設備資金 貸付事業損失補償	70,000	自 平成18年度 至 平成30年度	47,194	平成31年度	—	—	—	—	—
災害対策 融資損失補償	3,000	自 平成19年度 至 平成30年度	—	平成31年度	—	—	—	—	—
ベンチャー企業支援 融資損失補償	12,000	自 平成19年度 至 平成30年度	3,301	平成31年度	—	—	—	—	—
事業革新支援 融資損失補償	14,000	自 平成19年度 至 平成30年度	14,000	平成31年度	—	—	—	—	—
中小企業パワーアップ 融資損失補償	595,000	自 平成19年度 至 平成30年度	272,336	平成31年度	—	—	—	—	—
小規模企業者等設備資金 貸付事業損失補償	70,000	自 平成19年度 至 平成30年度	43,355	自 平成31年度 至 平成32年度	—	—	—	—	—

災害対策 融資損失補償	3,000	自平成20年度 至平成30年度	—	自平成31年度 至平成32年度	—	—	—	—	—
ベンチャー企業支援 融資損失補償	10,000	自平成20年度 至平成30年度	1,156	自平成31年度 至平成32年度	—	—	—	—	—
事業革新支援 融資損失補償	14,000	自平成20年度 至平成30年度	3,565	自平成31年度 至平成32年度	—	—	—	—	—
中小企業パワーアップ 融資損失補償	476,000	自平成20年度 至平成30年度	152,454	自平成31年度 至平成32年度	—	—	—	—	—
小規模企業者等設備資金 貸付事業損失補償	80,000	自平成20年度 至平成30年度	21,417	自平成31年度 至平成33年度	—	—	—	—	—
新事業促進 融資損失補償	21,000	自平成21年度 至平成30年度	3,899	自平成31年度 至平成33年度	—	—	—	—	—
パワーアップ 融資損失補償	168,000	自平成21年度 至平成30年度	91,037	自平成31年度 至平成33年度	—	—	—	—	—
災害対策 融資損失補償	3,000	自平成21年度 至平成30年度	—	自平成31年度 至平成33年度	—	—	—	—	—
小規模企業者等設備資金 貸付事業損失補償	80,000	自平成21年度 至平成30年度	6,592	自平成31年度 至平成34年度	—	—	—	—	—
新事業促進 融資損失補償	26,000	自平成22年度 至平成30年度	12,812	平成31年度	—	—	—	—	—

新事業促進 融資損失補償	11,000	自平成22年度 至平成30年度	6,004	自平成31年度 至平成34年度	-	-	-	-	-
パワーアップ 融資損失補償	191,000	自平成22年度 至平成30年度	29,020	自平成31年度 至平成34年度	-	-	-	-	-
セーフティネット 融資損失補償	616,000	自平成22年度 至平成30年度	105,942	平成31年度	-	-	-	-	-
再生支援 融資損失補償	12,000	自平成22年度 至平成30年度	3,868	平成31年度	-	-	-	-	-
災害対策 融資損失補償	7,000	自平成22年度 至平成30年度	4,123	自平成31年度 至平成34年度	-	-	-	-	-
小規模企業者等設備資金 貸付事業損失補償	70,000	自平成22年度 至平成30年度	-	自平成31年度 至平成35年度	-	-	-	-	-
新事業促進 融資損失補償	23,000	自平成23年度 至平成30年度	8,306	自平成31年度 至平成32年度	-	-	-	-	-
新事業促進 融資損失補償	13,000	自平成23年度 至平成30年度	1,097	自平成31年度 至平成35年度	-	-	-	-	-
パワーアップ 融資損失補償	292,000	自平成23年度 至平成30年度	26,032	自平成31年度 至平成35年度	-	-	-	-	-
セーフティネット 融資損失補償	528,000	自平成23年度 至平成30年度	10,181	自平成31年度 至平成32年度	-	-	-	-	-

再生支援 融資損失補償	12,000	自平成23年度 至平成30年度	-	自平成31年度 至平成32年度	-	-	-	-	-
災害対策 融資損失補償	1,597,000	自平成23年度 至平成30年度	244,899	自平成31年度 至平成35年度	-	-	-	-	-
小規模企業者等設備資金 貸付事業損失補償	70,000	自平成23年度 至平成30年度	-	自平成31年度 至平成36年度	-	-	-	-	-
新事業促進 融資損失補償	23,000	自平成24年度 至平成30年度	9,692	自平成31年度 至平成33年度	-	-	-	-	-
新事業促進 融資損失補償	12,000	自平成24年度 至平成30年度	2,120	自平成31年度 至平成36年度	-	-	-	-	-
パワーアップ 融資損失補償	292,000	自平成24年度 至平成30年度	35,992	自平成31年度 至平成36年度	-	-	-	-	-
セーフティネット 融資損失補償	348,000	自平成24年度 至平成30年度	11,704	自平成31年度 至平成33年度	-	-	-	-	-
再生支援 融資損失補償	12,000	自平成24年度 至平成30年度	-	自平成31年度 至平成33年度	-	-	-	-	-
災害対策 融資損失補償	415,000	自平成24年度 至平成30年度	29,365	自平成31年度 至平成36年度	-	-	-	-	-
小規模企業者等設備資金 貸付事業損失補償	70,000	自平成24年度 至平成30年度	-	自平成31年度 至平成37年度	-	-	-	-	-

新事業促進 融資損失補償	23,000	自平成25年度 至平成30年度	4,207	自平成31年度 至平成34年度	—	—	—	—	—
新事業促進 融資損失補償	15,000	自平成25年度 至平成30年度	1,372	自平成31年度 至平成37年度	—	—	—	—	—
パワーアップ 融資損失補償	359,000	自平成25年度 至平成30年度	17,590	自平成31年度 至平成37年度	—	—	—	—	—
セーフティネット 融資損失補償	437,000	自平成25年度 至平成30年度	4,858	自平成31年度 至平成34年度	—	—	—	—	—
再生支援 融資損失補償	12,000	自平成25年度 至平成30年度	—	自平成31年度 至平成34年度	—	—	—	—	—
災害対策 融資損失補償	292,000	自平成25年度 至平成30年度	20,715	自平成31年度 至平成37年度	—	—	—	—	—
小規模企業者等設備資金 貸付事業損失補償	70,000	自平成25年度 至平成30年度	—	自平成31年度 至平成38年度	—	—	—	—	—
失業者等生活資金 融資損失補償	6,000	自平成25年度 至平成30年度	1,483	平成31年度	—	—	—	—	—
工業団地造成委託 債務確定に係る 譲渡債務	39,900,000千円及び利子の 合計額	自平成25年度 至平成30年度	14,011,764	自平成31年度 至平成41年度	25,888,236	—	—	—	25,888,236
新事業促進 融資損失補償	20,000	自平成26年度 至平成30年度	5,485	自平成31年度 至平成35年度	—	—	—	—	—

新事業促進 融資損失補償	23,000	自平成26年度 至平成30年度	1,980	自平成31年度 至平成38年度	-	-	-	-	-
パワーアップ 融資損失補償	236,000	自平成26年度 至平成30年度	17,418	自平成31年度 至平成38年度	-	-	-	-	-
パワーアップ 融資損失補償	180,000	自平成26年度 至平成30年度	1,618	自平成31年度 至平成35年度	-	-	-	-	-
再生支援 融資損失補償	12,000	自平成26年度 至平成30年度	-	自平成31年度 至平成35年度	-	-	-	-	-
災害対策 融資損失補償	329,000	自平成26年度 至平成30年度	28,777	自平成31年度 至平成38年度	-	-	-	-	-
借換融資 損失補償	381,000	自平成26年度 至平成30年度	30,681	自平成31年度 至平成38年度	-	-	-	-	-
小規模企業者等設備資金 貸付事業損失補償	70,000	自平成26年度 至平成30年度	-	自平成31年度 至平成39年度	-	-	-	-	-
新事業促進 融資損失補償	20,000	自平成27年度 至平成30年度	3,109	自平成31年度 至平成36年度	-	-	-	-	-
新事業促進 融資損失補償	23,000	自平成27年度 至平成30年度	-	自平成31年度 至平成39年度	-	-	-	-	-
パワーアップ 融資損失補償	280,000	自平成27年度 至平成30年度	16,360	自平成31年度 至平成39年度	-	-	-	-	-

パワーアップ 融資損失補償	135,000	自平成27年度 至平成30年度	101	自平成31年度 至平成36年度	-	-	-	-	-
再生支援 融資損失補償	12,000	自平成27年度 至平成30年度	-	自平成31年度 至平成36年度	-	-	-	-	-
災害対策 融資損失補償	269,000	自平成27年度 至平成30年度	18,151	自平成31年度 至平成39年度	-	-	-	-	-
災害対策 融資損失補償	230,000	自平成27年度 至平成30年度	82	自平成31年度 至平成42年度	-	-	-	-	-
借換融資 損失補償	381,000	自平成27年度 至平成30年度	7,067	自平成31年度 至平成39年度	-	-	-	-	-
失業者等生活資金 融資損失補償	3,750	自平成26年度 至平成30年度	500	自平成31年度 至平成32年度	-	-	-	-	-
失業者等生活資金 融資損失補償	3,750	自平成27年度 至平成30年度	134	自平成31年度 至平成33年度	-	-	-	-	-
新事業促進 融資損失補償	34,000	自平成28年度 至平成30年度	4,211	自平成31年度 至平成40年度	-	-	-	-	-
新事業促進 融資損失補償	49,000	自平成28年度 至平成30年度	-	自平成31年度 至平成43年度	-	-	-	-	-
パワーアップ 融資損失補償	224,000	自平成28年度 至平成30年度	8,904	自平成31年度 至平成43年度	-	-	-	-	-

パワーアップ 融資損失補償	108,000	自平成28年度 至平成30年度	—	自平成31年度 至平成40年度	—	—	—	—	—
再生支援 融資損失補償	30,000	自平成28年度 至平成30年度	—	自平成31年度 至平成43年度	—	—	—	—	—
災害対策 融資損失補償	15,000	自平成28年度 至平成30年度	—	自平成31年度 至平成38年度	—	—	—	—	—
災害対策 融資損失補償	201,000	自平成28年度 至平成30年度	2,661	自平成31年度 至平成43年度	—	—	—	—	—
災害対策 融資損失補償	39,000	自平成28年度 至平成30年度	—	自平成31年度 至平成46年度	—	—	—	—	—
借換融資 損失補償	329,000	自平成28年度 至平成30年度	1,605	自平成31年度 至平成43年度	—	—	—	—	—
災害対策 融資利子補給	125,382	自平成28年度 至平成30年度	77,304	平成31年度	48,078	—	—	—	48,078
失業者等生活資金 融資損失補償	3,750	自平成28年度 至平成30年度	—	自平成31年度 至平成34年度	—	—	—	—	—
創業支援 融資損失補償	27,000	自平成29年度 至平成30年度	4,885	自平成31年度 至平成41年度	—	—	—	—	—
女性・若者・障害者 創業支援融資損失補償	9,000	自平成29年度 至平成30年度	431	自平成31年度 至平成41年度	—	—	—	—	—

新分野進出等支援 融資損失補償	25,000	自平成29年度 至 平成30年度	—	自平成31年度 至 平成44年度	—	—	—	—	—
パワーアップ 融資損失補償	224,000	自平成29年度 至 平成30年度	1,682	自平成31年度 至 平成44年度	—	—	—	—	—
パワーアップ 融資損失補償	108,000	自平成29年度 至 平成30年度	—	自平成31年度 至 平成41年度	—	—	—	—	—
再生支援 融資損失補償	30,000	自平成29年度 至 平成30年度	—	自平成31年度 至 平成44年度	—	—	—	—	—
災害対策 融資損失補償	151,000	自平成29年度 至 平成30年度	3,893	自平成31年度 至 平成44年度	—	—	—	—	—
借換融資 損失補償	303,000	自平成29年度 至 平成30年度	1,691	自平成31年度 至 平成44年度	—	—	—	—	—
観光おもてなし施設整備 融資利子補給	79,350	平成30年度	2,939	自平成31年度 至 平成32年度	76,411	—	—	—	76,411
失業者等生活資金 融資損失補償	3,750	自平成29年度 至 平成30年度	250	自平成31年度 至 平成35年度	—	—	—	—	—
創業支援 融資損失補償	19,000	平成30年度	—	自平成31年度 至 平成42年度	—	—	—	—	—
女性・若者・障害者 創業支援融資損失補償	7,000	平成30年度	—	自平成31年度 至 平成42年度	—	—	—	—	—

新分野進出等支援 融資損失補償	18,000	平成30年度	-	自 平成31年度 至 平成45年度	-	-	-	-	-
パワーアップ 融資損失補償	114,000	平成30年度	-	自 平成31年度 至 平成45年度	-	-	-	-	-
パワーアップ 融資損失補償	57,000	平成30年度	-	自 平成31年度 至 平成42年度	-	-	-	-	-
再生支援 融資損失補償	30,000	平成30年度	-	自 平成31年度 至 平成45年度	-	-	-	-	-
災害対策 融資損失補償	90,000	平成30年度	-	自 平成31年度 至 平成45年度	-	-	-	-	-
借換融資 損失補償	112,000	平成30年度	-	自 平成31年度 至 平成45年度	-	-	-	-	-
観光おもてなし施設整備 融資利子補給	72,738	-	-	自 平成31年度 至 平成33年度	72,738	-	-	-	72,738
茨城県火災共済 協同組合損失補償	200,000	平成30年度	-	自 平成31年度 至 平成32年度	-	-	-	-	-
失業者等生活資金 融資損失補償	3,750	平成30年度	-	自 平成31年度 至 平成36年度	-	-	-	-	-
緊急雇用対策訓練 業務委託契約	66,387	-	-	自 平成31年度 至 平成32年度	66,387	66,387	-	-	-

緊急雇用対策訓練 業務委託契約	3,187	—	—	平成31年度	3,187	3,187	—	—	—
公益社団法人茨城県 農林振興公社事業資金 借入金損失補償	400,000		—	平成31年度 以降 自昭和46年度 至平成30年度	—	—	—	—	—
農業近代化資金給 利子補給 (平成12年度)		融資総額70億円の融資残高 に対し、茨城県農業近代化 資金等利子補給金交付規程 第3条に規定する率を乗じ て得た額	186,091	平成31年度 自平成13年度 至平成30年度	2,466	—	—	—	2,466
農業近代化資金給 利子補給 (平成13年度)		融資総額70億円の融資残高 に対し、茨城県農業近代化 資金等利子補給金交付規程 第3条に規定する率を乗じ て得た額	165,204	平成31年度 自平成14年度 至平成30年度	870	—	—	—	870
農業近代化資金給 利子補給 (平成16年度)		融資総額70億円の融資残高 に対し、茨城県農業近代化 資金等利子補給金交付規程第 3条に規定する率を乗じて 得た額	12,760	平成31年度 自平成17年度 至平成30年度	617	—	—	—	617
農業近代化資金給 利子補給 (平成17年度)		融資総額56億円の融資残高 に対し、茨城県農業近代化 資金等利子補給金交付規程第 3条に規定する率を乗じて 得た額	8,001	平成31年度 自平成18年度 至平成30年度	353	—	—	—	353
農業近代化資金給 利子補給 (平成18年度)		融資総額40億円の融資残高 に対し、茨城県農業近代化 資金等利子補給金交付規程第 3条に規定する率を乗じて 得た額	8,032	平成31年度 自平成19年度 至平成30年度	435	—	—	—	435
農業経営負担軽減支援 資金利子補給 (平成18年度)		融資総額3億円の融資残高 に対し、茨城県農業経営負 担軽減支援資金利子補給金 交付要項第2条に規定する 率を乗じて得た額	1,328	平成31年度 自平成19年度 至平成30年度	6	—	—	1	5

農業近代化資金給 利子補給 (平成19年度)	融資総額40億円の融資残高に対し、茨城県農業近代化資金利子補給金交付規程第3条に規定する率を乗じて得た額	自平成20年度 至 平成30年度	10,078	自平成31年度 至 平成39年度	742	—	—	—	742
漁業近代化資金等給 利子補給	融資総額6億5,000万円の融資残高に対し、茨城県漁業近代化資金等利子補給金交付要項第3条に規定する率を乗じて得た額	自平成20年度 至 平成30年度	45,463	平成31年度	274	—	—	—	274
農業近代化資金給 利子補給 (平成20年度)	融資総額40億円の融資残高に対し、茨城県農業近代化資金利子補給金交付規程第3条に規定する率を乗じて得た額	自平成21年度 至 平成30年度	13,108	自平成31年度 至 平成40年度	1,765	—	—	—	1,765
漁業近代化資金等給 利子補給	融資総額5億円の融資残高に対し、茨城県漁業近代化資金等利子補給金交付要項第3条に規定する率を乗じて得た額	自平成21年度 至 平成30年度	36,633	自平成31年度 至 平成32年度	1,167	—	—	—	1,167
農業近代化資金給 利子補給 (平成21年度)	融資総額40億円の融資残高に対し、茨城県農業近代化資金利子補給金交付規程第3条に規定する率を乗じて得た額	自平成22年度 至 平成30年度	10,493	自平成31年度 至 平成41年度	1,490	—	—	—	1,490
漁業近代化資金等給 利子補給	融資総額3億円の融資残高に対し、茨城県漁業近代化資金等利子補給金交付要項第3条に規定する率を乗じて得た額	自平成22年度 至 平成30年度	23,117	自平成31年度 至 平成35年度	3,514	—	—	—	3,514
農業近代化資金給 利子補給 (平成22年度)	融資総額40億円の融資残高に対し、茨城県農業近代化資金利子補給金交付規程第3条に規定する率を乗じて得た額	自平成23年度 至 平成30年度	5,457	自平成31年度 至 平成42年度	2,875	—	—	—	2,875
漁業近代化資金等給 利子補給	融資総額3億円の融資残高に対し、茨城県漁業近代化資金等利子補給金交付要項第3条に規定する率を乗じて得た額	自平成23年度 至 平成30年度	22,329	自平成31年度 至 平成36年度	4,709	—	—	—	4,709

農業近代化資金 利子補給 (平成23年度)	融資総額20億円の融資残高 に対し、茨城県農業近代化 資金利子補給金交付規程第 3条に規定する率を乗じて 得た額	自 平成24年度 至 平成30年度	9,095	自 平成31年度 至 平成43年度	3,944	—	—	—	3,944
農業経営負担軽減支援 資金利子補給 (平成23年度)	融資総額5千万円の融資残 高に対し、茨城県農業経営 負担軽減支援資金利子補給 金交付要項第2条に規定す る率を乗じて得た額	自 平成24年度 至 平成30年度	1,661	自 平成31年度 至 平成38年度	99	—	—	—	99
茨城県農林振興公社 分収林債務承継	172,102	自 平成23年度 至 平成30年度	20,580	自 平成31年度 至 平成61年度	151,522	—	—	151,522	—
漁業近代化資金等 利子補給	融資総額8億3千万円の融 資残高に対し、茨城県漁業 近代化資金等利子補給金交 付要項第3条に規定する率 を乗じて得た額	自 平成24年度 至 平成30年度	68,960	自 平成31年度 至 平成40年度	44,919	—	—	—	44,919
国営霞ヶ浦用水(二期) 土地改良事業負担金	537,009	平成30年度	223,159	自 平成31年度 至 平成33年度	313,850	—	—	—	313,850
国営那珂川沿岸 土地改良事業負担金	2,849,804	平成30年度	492,815	自 平成31年度 至 平成41年度	2,356,989	—	—	—	2,356,989
農業近代化資金 利子補給 (平成24年度)	融資総額20億円の融資残高 に対し、茨城県農業近代化 資金利子補給金交付規程第 3条に規定する率を乗じて 得た額	自 平成25年度 至 平成30年度	8,552	自 平成31年度 至 平成44年度	2,498	—	—	—	2,498
漁業近代化資金等 利子補給	融資総額3億円の融資残高 に対し、茨城県漁業近代化 資金等利子補給金交付要項 第3条に規定する率を乗じ て得た額	自 平成25年度 至 平成30年度	21,897	自 平成31年度 至 平成41年度	17,313	—	—	—	17,313

農業近代化資金給 利子補給 (平成25年度)	融資総額20億円の融資残高に対し、茨城県農業近代化資金利子補給金交付規程第3条に規定する率を乗じて得た額	自平成26年度 至 平成30年度	6,074	自平成31年度 至 平成45年度	2,887	—	—	—	2,887
農業経営負担軽減支援 資金利子補給 (平成25年度)	融資総額1千万円の融資残高に対し、茨城県農業経営負担軽減支援資金利子補給金交付要項第2条に規定する率を乗じて得た額	自平成26年度 至 平成30年度	434	自平成31年度 至 平成40年度	150	—	—	—	150
農作物災害経営資金等 利子補給 (現年災分)	融資総額5億円の融資残高に対し、茨城県農林漁業災害対策特別措置条例施行規則第3条に規定する率を乗じて得た額	自平成26年度 至 平成30年度	560	自平成31年度 至 平成37年度	18,516	—	—	—	18,516
漁業近代化資金等 利子補給	融資総額3億円の融資残高に対し、茨城県漁業近代化資金等利子補給金交付要項第3条に規定する率を乗じて得た額	自平成26年度 至 平成30年度	17,782	自平成31年度 至 平成42年度	19,051	—	—	—	19,051
農業近代化資金給 利子補給 (平成26年度)	融資総額17億円の融資残高に対し、茨城県農業近代化資金利子補給金交付規程第3条に規定する率を乗じて得た額	自平成27年度 至 平成30年度	3,784	自平成31年度 至 平成46年度	1,710	—	—	—	1,710
漁業近代化資金等 利子補給	融資総額5億円の融資残高に対し、茨城県漁業近代化資金等利子補給金交付要項第3条に規定する率を乗じて得た額	自平成27年度 至 平成30年度	24,314	自平成31年度 至 平成44年度	35,862	—	—	—	35,862
農業近代化資金給 利子補給 (平成27年度)	融資総額17億円の融資残高に対し、茨城県農業近代化資金利子補給金交付規程第3条に規定する率を乗じて得た額	自平成28年度 至 平成30年度	3,248	自平成31年度 至 平成47年度	2,252	—	—	—	2,252
漁業近代化資金等 利子補給	融資総額5億円の融資残高に対し、茨城県漁業近代化資金等利子補給金交付要項第3条に規定する率を乗じて得た額	自平成28年度 至 平成30年度	18,664	自平成31年度 至 平成50年度	57,774	—	—	—	57,774

農業近代化資金給 利子補給 (平成28年度)	融資総額17億円の融資残高 に対し、茨城県農業近代化 資金利子補給金交付規程第 3条に規定する率を乗じて 得た額	自 平成29年度 至 平成30年度	5,662	自 平成31年度 至 平成48年度	7,997	—	—	—	7,997
漁業近代化資金等 利子補給	融資総額5億円の融資残高 に対し、茨城県漁業近代化 資金等利子補給金交付要項 第3条に規定する率を乗じ て得た額	自 平成29年度 至 平成30年度	12,500	自 平成31年度 至 平成51年度	62,355	—	—	—	62,355
水産加工経営改善 促進資金利子補給	融資総額1億円の融資残高 に対し、茨城県水産加工経 営改善促進資金利子補給金 交付要項第4条に規定する 率を乗じて得た額	自 平成29年度 至 平成30年度	1,145	平成31年度	94	—	—	—	94
農業近代化資金給 利子補給 (平成29年度)	融資総額17億円の融資残高 に対し、茨城県農業近代化 資金利子補給金交付規程第 3条に規定する率を乗じて 得た額	平成30年度	9,566	自 平成31年度 至 平成49年度	47,541	—	—	—	47,541
漁業近代化資金等 利子補給	融資総額8億円の融資残高 に対し、茨城県漁業近代化 資金等利子補給金交付要項 第3条に規定する率を乗じ て得た額	平成30年度	10,400	自 平成31年度 至 平成52年度	96,843	—	—	—	96,843
水産加工経営改善 促進資金利子補給	融資総額1億円の融資残高 に対し、茨城県水産加工経 営改善促進資金利子補給金 交付要項第4条に規定する 率を乗じて得た額	平成30年度	809	自 平成31年度 至 平成32年度	453	—	—	—	453
那珂湊漁港駐車場の 管理運営に係る協定	76,580	平成30年度	15,120	自 平成31年度 至 平成34年度	61,460	—	—	61,460	—
那珂湊漁港水門の 管理運営に係る協定	142,640	平成30年度	28,188	自 平成31年度 至 平成34年度	114,452	—	—	—	114,452

農業近代化資金 利子補給 (平成30年度)	融資総額17億円の融資残高 に対し、茨城県農業近代化 資金利子補給金交付規程第 3条に規定する率を乗じて 得た額	-	-	自 平成31年度 至 平成50年度	257,496	-	-	-	257,496
農業経営負担軽減支援 資金利子補給 (平成30年度)	融資総額2千万円の融資残 高に対し、茨城県農業経営 負担軽減支援資金利子補給 金交付要項第2条に規定す る率を乗じて得た額	-	-	自 平成31年度 至 平成45年度	2,443	-	-	-	2,443
農作物災害経営資金等 利子補給 (現年災分)	融資総額5億円の融資残高 に対し、茨城県農林漁業災 害対策特別措置条例施行規 則第3条に規定する率を乗 じて得た額	-	-	自 平成31年度 至 平成42年度	7,896	-	-	-	7,896
農作物災害経営資金等 損失補償 (現年災分)	200,000	-	-	平成33年度 以降	-	-	-	-	-
野菜価格安定対策 事業費補助	150,687	平成30年度	-	平成31年度	150,687	-	-	-	150,687
漁業近代化資金等 利子補給	融資総額8億円の融資残高 に対し、茨城県漁業近代化 資金等利子補給金交付要項 第3条に規定する率を乗じ て得た額	-	-	自 平成31年度 至 平成53年度	126,753	-	-	-	126,753
水産加工経営改善 促進資金利子補給	融資総額1億円の融資残高 に対し、茨城県水産加工経 営改善促進資金利子補給金 交付要項第4条に規定する 率を乗じて得た額	-	-	自 平成31年度 至 平成33年度	1,263	-	-	-	1,263
中山間地域総合整備事業 工事費用負担契約	140,000	-	-	平成31年度	140,000	77,000	37,800	21,000	4,200
水産試験場 内水面支場建設 工事請負契約	387,420	-	-	平成31年度	387,420	-	193,700	193,710	10

茨城県民の森, 茨城県植物園, 茨城県森のカルチャーセンター及び茨城県きのこ博士館の管理運営に係る協定	555,285	—	—	自平成31年度 至 平成35年度	555,285	—	—	—	555,285
茨城県奥久慈憩いの森の管理運営に係る協定	130,395	—	—	自平成31年度 至 平成35年度	130,395	—	—	—	130,395
茨城県水郷県民の森の管理運営に係る協定	106,360	—	—	自平成31年度 至 平成35年度	106,360	—	—	—	106,360
茨城県道路公社 事業資金借入金 債務保証	1,100,000		—	自昭和46年度 至 平成30年度	—	—	—	—	—
茨城県土地開発公社 事業資金借入金 債務保証	12,000,000		—	自平成2年度 至 平成30年度	—	—	—	—	—
県民木造住宅等建設 資金利子補給			18,054	自平成22年度 至 平成30年度	平成31年度 1,003	451	—	—	552
県民木造住宅等建設 資金利子補給			8,024	自平成23年度 至 平成30年度	自平成31年度 至 平成32年度 1,505	677	—	—	828
街路改良工事 費用負担契約	2,370,000		1,868,245	自平成26年度 至 平成30年度	平成31年度 501,755	275,965	11,200	—	214,590
街路改良工事 費用負担契約	3,300,000		2,055,768	自平成27年度 至 平成30年度	自平成31年度 至 平成32年度 1,244,232	684,327	27,900	—	532,005

被災住宅復興支援 利子補給	78,194	自 平成27年度 至 平成30年度	73,890	平成31年度	4,304	—	—	4,304	—
被災住宅復興支援 利子補給	69,951	自 平成28年度 至 平成30年度	46,893	自 平成31年度 至 平成32年度	23,058	—	—	23,058	—
県営住宅及び共同施設 (つくば市以外)の 管理運営に係る協定	6,953,786	自 平成28年度 至 平成30年度	4,162,120	自 平成31年度 至 平成32年度	2,791,666	26,200	—	4,093,708	△ 1,328,242
県営住宅及び共同施設 (つくば市内)の 管理運営に係る協定	427,963	自 平成28年度 至 平成30年度	256,153	自 平成31年度 至 平成32年度	171,810	1,800	—	251,886	△ 81,876
地方道路整備 費用負担協定	560,000	自 平成29年度 至 平成30年度	357,955	平成31年度	202,045	90,920	100,012	—	11,113
被災住宅復興支援 利子補給	38,668	自 平成29年度 至 平成30年度	18,061	自 平成31年度 至 平成33年度	20,607	—	—	20,607	—
洞峰公園及び赤塚公園の 管理運営に係る協定	934,283	自 平成29年度 至 平成30年度	370,284	自 平成31年度 至 平成33年度	563,999	—	—	—	563,999
地方道路整備 工事請負契約	5,900,000	平成30年度	402,220	平成31年度	5,497,780	3,023,779	123,700	—	2,350,301
地方道路整備 費用負担契約	500,000	平成30年度	116,856	平成31年度	383,144	210,729	8,620	—	163,795
地方道路整備 費用負担契約	1,100,000	平成30年度	364,506	自 平成31年度 至 平成32年度	735,494	404,521	16,548	—	314,425

地方道路整備 費用負担契約	2,300,000	平成30年度	932,291	自 平成31年度 至 平成33年度	1,367,709	752,239	553,922	—	61,548
街路改良工事 費用負担契約	350,000	平成30年度	283,872	自 平成31年度 至 平成32年度	66,128	36,370	1,400	—	28,358
被災住宅復興支援 利子補給	26,057	平成30年度	6,212	自 平成31年度 至 平成34年度	19,845	—	—	19,845	—
街路改良工事 費用負担契約	600,000	平成30年度	164,160	自 平成31年度 至 平成32年度	435,840	239,712	9,800	—	186,328
港公園の 管理運営に係る協定	95,283	平成30年度	18,813	自 平成31年度 至 平成34年度	76,470	—	—	—	76,470
県西総合公園の 管理運営に係る協定	169,093	平成30年度	33,386	自 平成31年度 至 平成34年度	135,707	—	—	—	135,707
笠間芸術の森公園の 管理運営に係る協定	316,643	平成30年度	62,518	自 平成31年度 至 平成34年度	254,125	—	—	—	254,125
大子広域公園の 管理運営に係る協定	176,676	平成30年度	34,883	自 平成31年度 至 平成34年度	141,793	—	—	—	141,793
鹿島灘海浜公園の 管理運営に係る協定	90,692	平成30年度	17,906	自 平成31年度 至 平成34年度	72,786	—	—	—	72,786
北浦川緑地の 管理運営に係る協定	54,273	平成30年度	10,716	自 平成31年度 至 平成34年度	43,557	—	—	—	43,557

地方道路整備 工事請負契約	3,650,000	—	—	平成31年度	3,650,000	2,007,500	426,300	—	1,216,200
地方道路整備 工事請負契約	2,300,000	—	—	自 平成31年度 至 平成32年度	2,300,000	1,265,000	51,600	—	983,400
地方道路整備 費用負担契約	300,000	—	—	平成31年度	300,000	—	270,000	—	30,000
橋梁補修 費用負担契約	100,000	—	—	平成31年度	100,000	55,000	40,500	—	4,500
街路改良工事 費用負担契約	560,000	—	—	自 平成31年度 至 平成32年度	560,000	308,000	12,500	—	239,500
県営住宅建設 工事請負契約	196,100	—	—	平成31年度	196,100	88,245	107,800	—	55
被災住宅復興支援 利子補給	22,426	—	—	自 平成31年度 至 平成35年度	22,426	—	—	22,426	—
地方道路整備 工事請負契約	2,770,000	—	—	平成31年度	2,770,000	1,476,000	683,000	—	611,000
交通安全施設 工事請負契約	100,000	—	—	平成31年度	100,000	55,000	40,500	—	4,500
橋梁補修 工事請負契約	150,000	—	—	平成31年度	150,000	82,500	60,700	—	6,800

舗 装 修 繕 工 事 請 負 契 約	200,000	—	—	平成31年度	200,000	100,000	90,000	—	10,000
県 単 舗 装 修 繕 工 事 請 負 契 約	1,000,000	—	—	平成31年度	1,000,000	—	900,000	—	100,000
県 単 道 路 緊 急 修 繕 工 事 請 負 契 約	600,000	—	—	平成31年度	600,000	—	540,000	—	60,000
県 単 道 路 植 栽 管 理 工 事 請 負 契 約	200,000	—	—	平成31年度	200,000	—	—	—	200,000
県 単 道 路 維 持 工 事 請 負 契 約	135,000	—	—	平成31年度	135,000	—	—	—	135,000
県 単 排 水 整 備 工 事 請 負 契 約	65,000	—	—	平成31年度	65,000	—	58,500	—	6,500
県 単 交 通 安 全 施 設 工 事 請 負 契 約	85,000	—	—	平成31年度	85,000	—	—	—	85,000
県 単 道 路 災 害 防 除 施 設 工 事 請 負 契 約	110,000	—	—	平成31年度	110,000	—	99,000	—	11,000
広 域 河 川 改 修 工 事 請 負 契 約	80,000	—	—	平成31年度	80,000	40,000	40,000	—	—
海 岸 保 全 施 設 整 備 工 事 請 負 契 約	45,000	—	—	平成31年度	45,000	22,500	22,500	—	—

砂防工事請負契約	40,000	-	-	平成31年度	40,000	20,000	20,000	-	-
県単水辺空間づくり 河川整備事業請負契約	5,000	-	-	平成31年度	5,000	-	5,000	-	-
県単砂防施設補修 工事請負契約	5,000	-	-	平成31年度	5,000	-	-	-	5,000
港湾建設 工事請負契約	370,000	-	-	平成31年度	370,000	185,000	7,400	37,000	140,600
津波・高潮対策 工事請負契約	1,400,000	-	-	平成31年度	1,400,000	700,000	35,000	-	665,000
県単港湾整備 工事請負契約	30,000	-	-	平成31年度	30,000	-	-	-	30,000
街路改良 工事請負契約	100,000	-	-	平成31年度	100,000	50,000	50,000	-	-
公園事業 工事請負契約	60,000	-	-	平成31年度	60,000	30,000	27,000	-	3,000
県営住宅長寿命化 工事請負契約	95,000	-	-	平成31年度	95,000	42,750	52,000	-	250
大洗公園の 管理運営に係る協定	143,780	-	-	自 平成31年度 至 平成35年度	143,780	-	-	-	143,780

砂沼広域公園の 管理運営に係る協定	136,645	—	—	自 平成31年度 至 平成35年度	136,645	—	—	—	136,645
県立学校仮設校舎 賃貸借契約	277,292	自 平成29年度 至 平成30年度	163,082	自 平成31年度 至 平成33年度	114,210	—	—	—	114,210
茨城県水戸生涯学習セン ターの管理運営に係る協定	813,003	自 平成28年度 至 平成30年度	353,798	自 平成31年度 至 平成32年度	459,205	—	—	3,404	455,801
茨城県県北生涯学習セン ターの管理運営に係る協定	338,680	自 平成28年度 至 平成30年度	202,728	自 平成31年度 至 平成32年度	135,952	—	—	24	135,928
茨城県鹿行生涯学習セン ター及び茨城県女性プラザ の管理運営に係る協定	982,263	自 平成28年度 至 平成30年度	483,003	自 平成31年度 至 平成32年度	499,260	—	—	20	499,240
茨城県県南生涯学習セン ターの管理運営に係る協定	743,555	自 平成28年度 至 平成30年度	453,854	自 平成31年度 至 平成32年度	289,701	—	—	62	289,639
茨城県県西生涯学習セン ターの管理運営に係る協定	679,314	自 平成28年度 至 平成30年度	406,596	自 平成31年度 至 平成32年度	272,718	—	—	48	272,670
茨城県立中央青年の家の 管理運営に係る協定	662,334	自 平成28年度 至 平成30年度	315,636	自 平成31年度 至 平成32年度	346,698	—	—	670	346,028
茨城県立白浜少年 自然の家の 管理運営に係る協定	527,814	自 平成28年度 至 平成30年度	316,739	自 平成31年度 至 平成32年度	211,075	—	—	58	211,017
茨城県立さしま 少年自然の家の 管理運営に係る協定	577,203	自 平成28年度 至 平成30年度	262,843	自 平成31年度 至 平成32年度	314,360	—	—	12	314,348

茨城県立歴史館の 管理運営に係る協定	1,681,990	自 平成28年度 至 平成30年度	995,148	自 平成31年度 至 平成32年度	686,842	—	—	2,398	684,444
堀原運動公園の 管理運営に係る協定	585,395	自 平成28年度 至 平成30年度	346,989	自 平成31年度 至 平成32年度	238,406	—	—	—	238,406
笠松運動公園の 管理運営に係る協定	1,794,778	自 平成28年度 至 平成30年度	1,069,953	自 平成31年度 至 平成32年度	724,825	—	—	—	724,825
茨城県営ライフル射撃場の 管理運営に係る協定	19,977	自 平成28年度 至 平成30年度	11,043	自 平成31年度 至 平成32年度	8,934	—	—	—	8,934
県立学校 地質調査業務委託契約	5,367	—	—	平成31年度	5,367	—	—	—	5,367
自然博物館展覧会 開催業務委託契約	1,232	—	—	平成31年度	1,232	—	—	1,232	—
茨城県立里美 野外活動センターの 管理運営に係る協定	113,435	—	—	自 平成31年度 至 平成35年度	113,435	—	—	—	113,435
警察職員宿舍整備 運営事業損失補償	総戸数の家賃総額に入居補償率90パーセントを乗じて得た額から入居戸数の家賃総額を除いた額	平成30年度	—	自 平成31年度 至 平成59年度	総戸数の家賃総額に入居補償率90パーセントを乗じて得た額から入居戸数の家賃総額を除いた額	—	—	—	—
つくば警察署（仮称） 建設工事請負契約	2,293,816	平成30年度	1,373,440	平成31年度	920,376	197,544	722,700	—	132

警察職員宿舎整備 運営事業損失補償	総戸数の家賃総額に入居補償率90パーセントを乗じて得た額から入居戸数の家賃総額を除いた額	-	-	自 平成31年度 至 平成60年度	総戸数の家賃総額に入居補償率90パーセントを乗じて得た額から入居戸数の家賃総額を除いた額	-	-	-	-
警察職員宿舎整備 運営事業損失補償	総戸数の家賃総額に入居補償率90パーセントを乗じて得た額から入居戸数の家賃総額を除いた額	-	-	自 平成32年度 至 平成61年度	総戸数の家賃総額に入居補償率90パーセントを乗じて得た額から入居戸数の家賃総額を除いた額	-	-	-	-
放置車両確認等 事務委託契約	65,558	-	-	自 平成31年度 至 平成32年度	65,558	-	-	65,558	-